

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第50期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社パスポート

【英訳名】 PASSPORT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柘植 圭介

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 島田 直昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 島田 直昭

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,766,676	11,284,364	10,934,339	10,215,379	8,778,000
経常利益又は経常損失() (千円)	191,597	408,496	59,523	622,552	127,587
当期純利益又は当期純損失() (千円)	281,896	814,475	142,545	849,222	29,427
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	369,266	369,266	369,266	938,471	100,000
発行済株式総数 (株)	5,270,000	5,270,000	5,270,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	1,490,453	646,041	475,106	763,659	785,653
総資産額 (千円)	6,045,009	5,599,885	4,955,912	4,531,969	5,382,265
1株当たり純資産額 (円)	295.08	127.90	94.06	51.66	53.15
1株当たり配当額 (円)	7.00	5.00	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	55.81	161.25	28.22	66.89	1.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	11.5	9.6	16.9	14.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	290.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,699	328,413	320,055	429,972	220,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,529	1,135	8,107	251,770	548,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,411	314,767	290,861	754,136	436,935
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,008,673	995,369	1,032,671	1,105,064	773,538
従業員数 (名)	244	226	201	184	169
(ほか、平均臨時雇人員)	(696)	(614)	(577)	(546)	(510)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 第46期、第47期、第48期及び第49期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第49期は、決算期変更により平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13ヶ月間の変則決算となっております。

2 【沿革】

昭和44年7月輸入雑貨商品の販売を目的として東京都杉並区に株式会社パスポートを設立。

昭和47年4月新潟にフランチャイズ1号店加盟、FC事業を開始。

昭和48年10月東京都品川区に本社機能を移転。

昭和49年9月上分析に単品管理の手法を導入。

昭和53年6月東京都品川区に物流センターを設置。併せてコンピュータによる物流在庫管理システムを導入。

昭和59年3月多品種少量販売時代に対応するため、仕入方式をセントラル・パイニング・システム(本部集中仕入方式)から、企画商品の一部を除いて本部の指導する品揃えガイドラインに沿った各店仕入システムに転換。

平成元年12月伊東市に従業員保養所を兼ねた、セミナーハウス「生活創造倶楽部」を建設。

平成2年3月POSシステム導入に備え、物流センターのバーコード管理システム導入。

平成3年9月作業合理化とデータマーチャンダイジング(販売数値情報に基づく品揃え)戦略を推進するため、直営店全店にPOSシステム導入。

平成4年6月東京都品川区に本社を移転登記。

平成6年6月直営店、FC店合計100店舗を達成。

平成6年9月物流機能強化のため、物流センターを埼玉県所沢市に移転。

平成7年2月POSデータの一層の分析活用を目的とした「ニューM.D.(新しい品揃えの実験)プロジェクト」を発足。

平成8年3月データマーチャンダイジングの強化と店頭在庫の効率化をめざし、直営全店で発注管理システムを導入。

平成9年4月業容拡大に伴い、栃木県芳賀郡にも物流センターを設置。

平成9年12月日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。

平成11年9月物流機能効率化のため、埼玉県所沢市の物流センターを廃し、栃木県芳賀郡の物流センターに統合。

平成15年3月物流機能強化のため、物流センターを神奈川県伊勢原市に移転。

平成16年10月インテリア雑貨等のインターネット通販会社株式会社SPL設立。

平成16年12月日本証券業協会への登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。

平成18年9月インターネット通販会社の株式会社SPLの清算が終了し、インターネット通販事業は新規事業開発部(現商品部)が引継ぐ。

平成21年3月商品仕入体制強化のため、自動発注システムを導入。

平成21年6月物流機能効率改善のため、物流センターを神奈川県厚木市に移転。

平成22年4月ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併により大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。

平成22年10月株式の流動性を高めるため、単元株式数を1,000株から100株に変更。

平成22年10月大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

平成24年8月物流機能効率改善及びリスク分散のため、大阪府和泉市に物流センターを設置。

平成25年7月大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

平成26年8月大阪府和泉市の物流センターを廃し、神奈川県厚木市の物流センターに統合。

平成27年9月物流センターの業務効率化及び物流コストの低減を図るため、物流センターを神奈川県平塚市へ移転。

平成28年4月健康コーポレーション株式会社(現RIZAPグループ株式会社)との資本業務提携契約を締結。

平成28年5月健康コーポレーション株式会社(現RIZAPグループ株式会社)による第三者割当増資により、健康コーポレーション株式会社(現RIZAPグループ株式会社)の子会社となる。

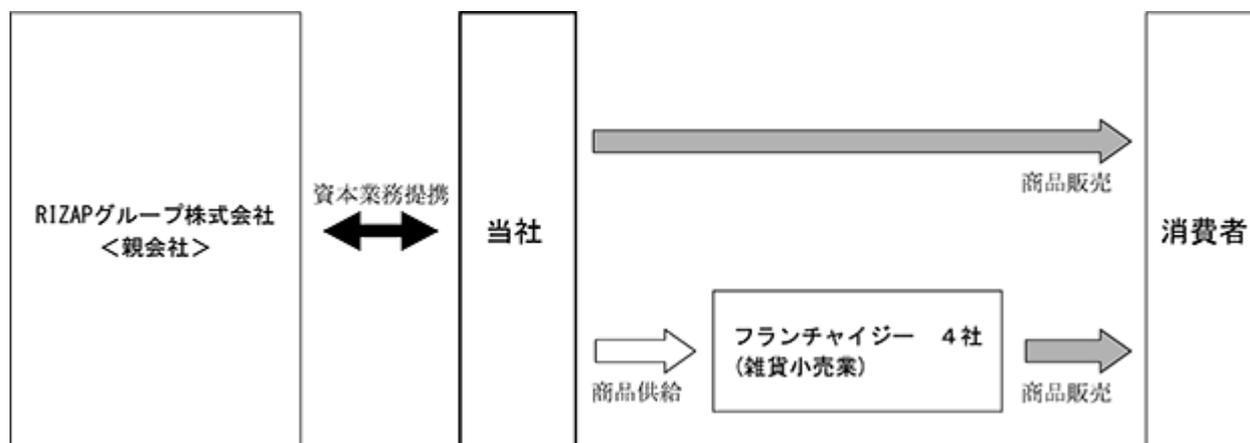
平成28年8月事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」に変更。

平成29年4月物流機能の強化及び物流コストの低減を図るため、物流センターを神奈川県藤沢市へ移転。

平成29年6月発行可能株式総数を平成29年6月22日をもって1,500万株から1,942万株に変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社パスポート（以下「当社」という）と親会社（RIZAPグループ株式会社）によって構成されており、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売を主たる事業としております。また当社とフランチャイズ契約を結んだフランチャイジー4社に商品供給をしており、同時に販売の指導や情報の提供を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) RIZAPグループ株式会社 (注)	東京都新宿区	1,400,750	持株会社	(被所有) 70.39	役員の兼任

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成30年3月31日現在
			平均年間給与(円)
169(510)	39.3	14.0	3,880,927

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

- 1 名称 パスポートハッピーユニオン
- 2 結成年月日 平成11年11月9日
- 3 組合員数 593名
- 4 所属上部団体名 UAゼンセン流通部門
- 5 労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「当社のビジネスにかかわるすべての人々が、“楽しく”“美しく”“夢のある”人生を実現し、ハッピーになることで社会に貢献する」ことを経営理念とし、雑貨専門店チェーンとして「カワイイ」商品の開発と、「楽しい」豊富な品揃えの店舗展開で、お客様に「気持ちのいい」お買物をご提供することを基本方針としております。

こうした考えをベースに、生活に彩りを添える雑貨を作り・集めて、全国のショッピングセンターを中心に店舗展開を行い、雇用を創造して成長・発展し続けたいと考えております。その結果として、株主利益の最大化と企業価値の向上を図ることを最重要課題として、企業経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高営業利益率と株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としてとらえております。売上高営業利益率は、店舗営業力の評価基準と考えており、ROEについては株主に対して企業価値の向上が図れているかどうかの評価基準として重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、メインブランド「PASSPORT」から新ブランド「HAPINS（ハピズ）」への変更を進めており、「HAPINS（ハピズ）」としてブランディングを推し進め、全国のショッピングセンターに出店し、「HAPINS（ハピズ）」のコンセプトである「ジブン色・一人暮らし」、「幸せ空間・ミニ家族」をターゲットとした買やすい価格の商品と、豊富な品揃えが特徴の雑貨専門店の展開に取り組んでおります。そうしたお客様のニーズを迅速に捉えた新商品の開発を強化してまいります。また、持続的に成長発展するために、自社の強みを客観的に分析評価し、強みを生かしたビジネスに経営資源を集中的に投下してまいります。

同時に、これまで進めてまいりました経営体質改善の取り組みを継続し、利益重視の企業風土として定着させるとともに、お客様ニーズを把握して迅速に店舗の品揃えに反映させる仕組みと、それをバックアップするシステムの開発にも全社を挙げて取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新しい「HAPINS（ハピズ）」ブランドのイメージを一日も早く構築するため、オリジナルの新商品や新しい品揃えで他の雑貨専門店との差別化を行い、既存店舗の事業再構築に取り組んでまいります。また、新規出店を加速することで、新しくなった「HAPINS（ハピズ）」の認知度の向上を図り、今後の成長性の確保に努め、収益力の強化に取り組んでまいります。今後の成長性を確保するためにも、新しい商業施設に無くてはならない存在の専門店になる必要があり、以下の内容を対処すべき課題としてとらえ、その対応に取り組んでまいります。

お客様第一主義の徹底

多くのお客様から支持され信頼される店舗運営を目指し、お客様満足度（CS）向上のため、「CS推進プロジェクト」を立ち上げ店舗の接客・対応の進化を実現することに取り組んでおります。

粗利益の改善

コスト構造の改善として、「抜本的な仕入原価の見直し」、「国内外新規取引先の開拓」、「新カテゴリーの導入」などにより、MD（品揃え）政策の抜本的見直しを行い、売価変更を必要としない商品企画・管理を実施することで粗利益の改善を進め利益体質の強化に努めてまいります。

販売費及び一般管理費の削減

コスト構造の改善として、販売費及び一般管理費の見直しを行い、利益体質の強化に努めてまいります。

）物流関連コストの削減

配送費や倉庫内作業費などの物流関連コストの削減に取り組んでまいります。

）店舗家賃の削減

店舗家賃の条件の見直し、条件交渉などを実施することで、店舗家賃の削減に取り組んでまいります。

）人件費の削減

組織や人員配置の適正な見直しを実施することで、人件費の削減に取り組んでまいります。

人材の確保と育成

積極的な出店にあわせた人材の確保と育成が課題となっております。店舗管理職の育成は不可欠であり、また店舗の重要な戦力であるパート・アルバイトの確保は困難な状況にあり、採用活動の強化及び社員教育の充実を図ってまいります。

グループシナジーの強化

雑貨専門店として培ってきた数多くのカテゴリー・製作ノウハウ・仕入先を生かし、RIZAPグループ各社全体への商品卸しの事業拡大に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクについては、一般に流通小売業に共通するリスクであり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるか否かを問わず、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当該事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社の事業等のリスク全般を網羅するものではありません。

商品の生産体制について

当社の取扱商品は、中国、インド、台湾などの諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続等に問題が発生した場合、商品調達に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

為替相場の急激な変動について

当社の取扱商品は、原則として直輸入品については米ドル建て決済、国内商社経由の商品は円建て決済で行っておりますが、為替相場が急激に変動した場合、仕入原価が高騰し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

出店について

当社は商業施設ならびに路面店で新規出店を行っておりますが、当社が希望する条件で店舗を確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

商業施設の集客力について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が、商圈内の競合商業施設の出店や自然災害等の要因で急激に低下した場合、来店客数の大幅な減少が当社の業績に影響を与える可能性があります。

商業施設の経営状態について

当社がテナント入居している商業施設の経営が悪化した場合、入居時に差し入れている敷金・保証金の回収や、売掛金の回収が困難になり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

気候変動及び災害について

当社が取り扱う商品は、季節性の高いものが多く、暖冬や冷夏などといった天候によって販売動向に影響を受ける可能性があります。また地震や台風などの自然災害等により、テナント入居している商業施設や物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社は、平成19年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、固定資産の減損損失の判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

借入金の遵守事項について

当社の金融機関からの借入れの一部には遵守事項が付されているものがあり、当条項に抵触した場合、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度においては、営業利益、経常利益、当期純利益を計上することができましたが、前事業年度まで4期連続して当期純損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。なお、当該事象又は状況についての分析・検討内容及び解消又は改善するための対応策は、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

前事業年度に、当社の決算期（事業年度の末日）を親会社であるRIZAPグループ株式会社と同様の3月に変更いたしました。そのため、決算期変更の経過期間となる前事業年度は、平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13ヶ月間の変則決算となるため、前事業年度との比較については記載しておりません。

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向、雇用環境の改善や株価の上昇などに伴い、個人消費が緩やかな回復基調にあります。一方で、国内では小売り・サービス業を中心として人手不足が見られる中、海外経済の不確実性など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当事業年度においては商品と品揃えの改編及び店舗内装・外観の見直しを推し進め、当社メインブランドである「PASSPORT」を新ブランド名「HAPiNS（ハピンス）」に変更し新規出店を行ってまいりました。新規出店店舗については、上記を推し進めたことにより客層の幅が広がり、売上が好調に推移いたしました。それにより、最大繁忙期である12月には、売上高を直営店前年比120.3%と大きく伸ばすことができ、全社の業績回復に大きく貢献しました。また、出店条件と販売管理費の見直しを全社の取り組みとして行うことで利益を出しやすい体質へと改善しております。

その結果、前事業年度まで4期連続して当期純損失を計上しておりましたが、当事業年度においては、営業利益、経常利益、当期純利益を計上することができました。

当事業年度の出退店の状況は、短期契約である催事店舗も含めて、直営店が「HAPiNS」ブランドで17店舗、「PASSPORT」ブランドで14店舗、「bao bab.fleur」ブランドで1店舗出店し、FC店舗が「HAPiNS」ブランドで1店舗出店いたしました。直営店で14店舗及び催事店舗3店舗（アリオ北砂店、池袋サンシャインアルタ店、札幌パルク店）、FC店で1店舗閉店いたしました。更に、「PASSPORT」ブランドで10店舗、「bao bab.fleur」ブランドで1店舗、「fleur by passport」ブランドで2店舗、「P3 style by passport」ブランドで1店舗、「Fam Mom Cookin'」ブランドで1店舗移設・改装を実施しております。その結果、当期末の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が147店舗、FC店舗が12店舗の計159店舗となっております。

これらの結果、当事業年度の売上高は8,778百万円、営業利益は151百万円、経常利益は127百万円、当期純利益は29百万円となりました。

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて850百万円増加し、5,382百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて284百万円増加し、2,948百万円となりました。これは、主に現金及び預金が331百万円減少したものの、売掛金が149百万円、商品が466百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて565百万円増加し、2,434百万円となりました。これは、主に投資有価証券が15百万円、敷金及び保証金が16百万円減少したものの、有形固定資産が564百万円、無形固定資産が58百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ828百万円増加し、4,596百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて415百万円増加し、3,050百万円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債が110百万円、未払法人税等が70百万円減少したものの、支払手形が98百万円、短期借入金が206百万円、1年内返済予定の長期借入金が129百万円、未払金が111百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて412百万円増加し、1,546百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が11百万円減少したものの、社債が50百万円、長期借入金が219百万円、リース債務が50百万円、資産除去債務が69百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて21百万円増加し、785百万円となりました。これは、主に当期純利益29百万円の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ331百万円減少し、773百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は220百万円となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益の82百万円計上、減価償却費の計上144百万円、減損損失の計上23百万円、仕入債務の増加128百万円などであり、支出の主な内訳は、売掛金の増加150百万円、たな卸資産の増加466百万円、法人税等の支払額84百万円などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は548百万円となりました。

収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入が116百万円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出515百万円、敷金及び保証金の差入による支出130百万円などがあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は436百万円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額206百万円、長期借入による収入650百万円、社債の発行による収入146百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出301百万円、社債の償還による支出210百万円、リース債務の返済による支出31百万円などがあります。

生産、受注及び販売の実績

a. 品目別販売実績

区分	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
直営店売上		
リビンググッズ	585,643	
ダイニンググッズ	1,074,255	
ライフファブリックス	4,777,372	
バラエティグッズ	2,108,290	
直営店売上	8,545,563	
その他の売上	232,436	
合計	8,778,000	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。

リビンググッズ..... テーブル、座イス、フレーム、時計、収納、スツール等

ダイニンググッズ..... マグカップ、ボトル、カトラリー、和洋食器、はし、弁当箱、エプロン等

ライフファブリックス..... マット、クッション、カバーリング、パジャマ、ルームウェア、タオル、寝具類等

バラエティグッズ..... ぬいぐるみ、ステーションナリー、携帯アクセサリ等

3 その他の売上には、フランチャイズ店への商品及び用度品の卸売上、ロイヤリティ等が含まれております。

4 前事業年度は決算期変更に伴い、平成28年 3月 1日から平成29年 3月31日までの13ヶ月の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

b. 地域別売上高

地域	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店舗)
北海道・東北地区			
北海道	72,047 ()		1 ()
青森県	74,437 ()		1 ()
岩手県	50,487 ()		1 ()
宮城県	228,247 ()		3 ()
山形県	67,992 ()		1 ()
福島県	168,288 ()		2 ()
小計	661,501 ()		9 ()
関東地区			
栃木県	143,702 ()		2 ()
群馬県	178,836 ()		3 ()
茨城県	254,739 (7,138)		5 (1)
埼玉県	515,200 ()		10 ()
千葉県	360,691 ()		9 ()
東京都	1,282,703 (37,402)		19 ()
神奈川県	797,358 ()		15 ()
小計	3,533,232 (44,540)		63 (1)
中部・東海地区			
新潟県	127,963 ()		2 ()
富山県	86,478 ()		1 ()
石川県	138,763 ()		3 ()
長野県	115,552 ()		2 ()
静岡県	210,458 ()		6 ()
山梨県	37,105 ()		1 ()
岐阜県	135,566 ()		2 ()
愛知県	106,863 (106,863)		5 (5)
三重県	144,748 ()		3 ()
小計	1,103,500 (106,863)		25 (5)

地域	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店舗)
近畿地区			
滋賀県	110,245 ()		2 ()
京都府	95,828 ()		4 ()
大阪府	507,888 (5,617)		8 ()
兵庫県	410,274 (12,836)		8 (1)
奈良県	102,727 ()		1 ()
小計	1,226,965 (18,454)		23 (1)
中国・四国地区			
岡山県	163,459 ()		3 ()
広島県	337,379 ()		7 ()
山口県	77,061 ()		1 ()
徳島県	56,341 ()		1 ()
高知県	97,333 ()		1 ()
香川県	252,142 ()		4 ()
愛媛県	58,974 ()		1 ()
小計	1,042,692 ()		18 ()
九州地区			
福岡県	502,134 ()		7 ()
佐賀県	40,781 ()		1 ()
長崎県	245,109 ()		3 ()
熊本県	203,463 ()		2 ()
大分県	136,818 (62,578)		6 (5)
宮崎県	81,801 ()		2 ()
小計	1,210,107 (62,578)		21 (5)
合計	8,778,000 (232,436)		159 (12)

- (注) 1 売上高欄の()内の数字は直営店売上以外の売上高であり、内数で表示しております。また、期末店舗数の()内の数字はフランチャイズ店舗数であり、内数で表示しております。
- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 前事業年度は決算期変更に伴い、平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13ヶ月の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

c. 単位当たりの売上高

項目		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
			前年同期比(%)
直営店売上高	(千円)	8,545,563	
売場面積(平均)	(㎡)	24,547	
1㎡当たり期間売上高	(千円)	348	
売上高	(千円)	8,778,000	
従業員数(平均)	(人)	679	
1人当たり期間売上高	(千円)	12,927	

- (注) 1 売場面積は、契約面積に基づくものであり、期中平均で表示しております。
2 従業員は、アルバイト・パートタイマー(1人1ヶ月165時間稼働)を含めた期中平均在籍人員によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前事業年度は決算期変更に伴い、平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13ヶ月の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

d. 仕入実績

部門別	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
直営店仕入		
リビンググッズ	290,056	
ダイニンググッズ	567,078	
ライフファブリックス	2,387,786	
バラエティグッズ	1,126,576	
直営店仕入	4,371,498	
その他の仕入	88,033	
合計	4,459,531	

- (注) 1 上記金額は実際仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。
 リビンググッズ..... テーブル、座イス、フレーム、時計、収納、スツール等
 ダイニンググッズ..... マグカップ、ボトル、カトラリー、和洋食器、はし、弁当箱、エプロン等
 ライフファブリックス..... マット、クッション、カバーリング、パジャマ、ルームウェア、タオル、寝具類等
 バラエティグッズ..... めいぐるみ、ステーションナリー、携帯アクセサリ等
3 その他の仕入には、フランチャイズ店への卸売上に係る商品等の仕入が含まれております。
4 前事業年度は決算期変更に伴い、平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13ヶ月の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、財務諸表を作成するにあたり、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、今後の事業展開に必要な内部留保の充実と財務体質の強化を図ることを基本としております。

当社の運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期の運転資金につきましては自己資金及び長期借入等を基本としております。

なお、当事業年度末における社債、借入金、リース債務及び割賦債務を含む有利子負債の残高は2,462百万円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は773百万円となっております。

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しておりますように、当事業年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当該状況を改善・解消すべく、平成28年4月18日にRIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、RIZAPグループ株式会社のマーケティング力やプロモーション力を活用した「売上向上の施策」や「ブランドイメージの刷新」、RIZAPグループ企業とのシナジーを活かしながら「収益力強化」を進めております。

当事業年度は、「お客様層の拡大」、「同質化しない新しいMD（品揃え）」をテーマに早期黒字化を目指しており、現在の中心層である30～40代女性から、シニア層も含むファミリーが価値を感じることできるブランドを構築するため、今までPASSPORTでは取扱いがなかったプライスライン、デザイン、テイストの商品をラインアップし、他社との差別化を図っております。

具体的には、11月から新店や改装店はメインブランド名を「PASSPORT」から親しみやすく覚えやすく、調べやすい「HAPiNS（ハピンス）」に変更し、ブランドコンセプトの確立に取り組んでおります。自分の周りのたくさんの人たちのなかにハッピーを生み出すことができる店という願いを込めた「HAPiNS」は、コンセプトを「ジブン色・一人暮らし」、「幸せ空間・ミニ家族」に設定し、「HAPiNS」としてブランディングを推し進め、新規出店をすることで更なる売上の拡大を目指しております。

また、新規取引先の開拓と新カテゴリーの導入などにより粗利益率の改善が進んでおり、また、平成29年4月には物流センターの移管を実施し、配送費や倉庫内作業費など物流関連コストの削減にも積極的に取り組んでおり、当事業年度においては、営業利益、経常利益、当期純利益を計上しております。

資金面に関しましては、当事業年度においては、150百万円の社債の発行及び650百万円の長期借入金による資金調達など金融機関からの継続的な支援協力を得ており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は加盟店との間に「フランチャイズチェーン契約」を締結しております。

- 契約内容 : 1 インテリア雑貨小売店の運営指導
 : 2 取り扱い商品、使用する商号、商標及び販売方法の提供と経営の診断
- 期間 : 3ヶ年～5ヶ年(自動更新)
- 加盟金 : 一社につき50万円～100万円
- 保証金 : 一店舗につき50万円～100万円
- ロイヤリティ : 店頭売上金額の3%～4.5%
- 仕入条件 : 当社の指定取引先からの指定取り扱い商品に限定。当月締めの翌月末支払。

(注) フランチャイズ店舗は、平成30年3月31日現在 12店舗ありますが、フランチャイジーによって契約締結日が異なるため、契約締結日の記載を省略しております。

なお、上記契約条件につきましては、平成9年9月1日以降の契約条件を記載しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、短期契約である催事店舗も含めて、直営店32店舗の新規出店を行うとともに既存店のうち15店舗の改装を行っております。これによる当事業年度の設備投資額は、無形固定資産及び差入敷金保証金を含めて763,077千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成30年3月31日現在における各事業所の設備の状況、投下資本並びに従業員数の配置状況は次のとおりであります。

地域	土地		建物		器具備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業 所数	従業 員数 (人)
	面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)				
直営店舗								
北海道・東北地区								
北海道			(149.12)	14,810	1,967	16,777	1	1
青森県			(120.96)	3,825	190	4,016	1	1
岩手県			(142.82)	1,796	107	1,904	1	
宮城県			(377.87)	21,454	1,758	23,212	3	3
山形県			(402.50)		95	95	1	1
福島県			(859.67)	9,904	1,101	11,005	2	2
小計			(2,052.94)	51,791	5,220	57,012	9	8
関東地区								
栃木県			(344.02)	6,842	519	7,361	2	3
群馬県			(535.64)	25,261	4,115	29,377	3	2
茨城県			(992.96)	8,904	1,675	10,579	4	3
埼玉県			(1,798.96)	51,066	5,299	56,366	10	9
千葉県			(1,775.28)	68,672	10,804	79,476	9	5
東京都			(2,523.83)	82,520	10,940	93,460	19	15
神奈川県			(2,668.48)	86,575	17,107	103,683	15	11
小計			(10,639.17)	329,843	50,462	380,306	62	48
中部・東海地区								
新潟県			(316.70)	20,003	2,943	22,946	2	1
富山県			(211.91)	6,204	667	6,871	1	1
石川県			(417.53)	13,523	1,338	14,862	3	2
長野県			(325.86)	15,341	3,798	19,140	2	2
静岡県			(771.58)	32,805	4,148	36,953	6	2
山梨県			(298.48)	19,733	4,069	23,803	1	1
岐阜県			(326.62)	13,078	4,979	18,058	2	2
三重県			(866.40)	18,663	3,314	21,978	3	3
小計			(3,535.08)	139,354	25,260	164,615	20	14
近畿地区								
滋賀県			(263.63)	3,034	520	3,554	2	2
京都府			(607.19)	25,388	5,727	31,115	4	2
大阪府			(1,518.47)	43,073	5,855	48,928	8	6
兵庫県			(1,230.18)	27,253	5,443	32,697	7	5
奈良県			(324.48)	10,032	3,421	13,454	1	1
小計			(3,943.95)	108,782	20,968	129,751	22	16
中国・四国地区								
岡山県			(299.35)	21,425	2,126	23,551	3	3
広島県			(1,749.16)	71,159	15,868	87,028	7	5
山口県			(132.86)	7,157	373	7,531	1	1
徳島県			(129.20)	6,755	1,379	8,135	1	1
高知県			(175.23)	4,413	918	5,331	1	2
香川県			(967.37)	8,605	1,222	9,827	4	3
愛媛県			(195.54)	6,893	472	7,366	1	1
小計			(3,648.71)	126,410	22,361	148,772	18	16
九州地区								
福岡県			(1,285.99)	30,368	3,800	34,168	7	5
佐賀県			(216.30)		284	284	1	1
長崎県			(512.57)	6,316	1,314	7,631	3	3
熊本県			(437.94)	30,729	4,096	34,825	2	1
大分県			(163.91)	4,270	389	4,659	1	1
宮崎県			(388.27)	18,484	2,198	20,683	2	3
小計			(3,004.98)	90,169	12,083	102,253	16	14
店舗計			(26,824.83)	846,351	136,358	982,709	147	116
本社			(283.83)	185	3,075	3,260	1	51
藤沢物流センター			(5,445.00)	86		86	1	2
厚生施設	1,002.26	15,554	305.24	29,020	299	29,319	1	
合計	1,002.26	15,554	305.24 (32,553.66)	875,644	139,732	1,015,377	150	169

- (注) 1 当社の事業所は小規模のため、県別一括して表示しております。
- 2 各資産価額は平成30年3月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 3 面積欄()内は賃借中のものを外数で示しております。
- 4 店舗以外の所在地は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------|---------|
| 本社(全社的な管理業務)..... | 東京都品川区 |
| 藤沢物流センター(商品の配送及び保管)..... | 神奈川県藤沢市 |
| 厚生施設(セミナーハウス)..... | 静岡県伊東市 |
- 5 従業員の数には、アルバイト・パートタイマーは含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名(所在地)	区分	増加売場面積(m ²)	必要性	予算金額(千円)	既支払金額(千円)	今後の所要資金(千円)	着工予定年月	完成予定年月
沼津イシバシプラザ店 (静岡県沼津市)	新設	(234)	地域需要に こたえるため	11,763		11,763	平成30年2月	平成30年4月
コロワ甲子園店 (兵庫県西宮市)	"	(371)	"	34,281	8,990	25,290	平成30年2月	平成30年4月
我孫子ショッピングプラザ店 (千葉県我孫子市)	"	(188)	"	19,009	5,000	14,009	平成30年2月	平成30年4月
新守山アピタ店 (愛知県名古屋守山区)	"	(178)	"	20,702		20,702	平成30年2月	平成30年4月
奈良ミ・ナール店 (奈良県奈良市)	"	(365)	"	27,854		27,854	平成30年2月	平成30年4月
茅ヶ崎中央イオン店 (神奈川県茅ヶ崎市)	"	(167)	"	13,521		13,521	平成30年3月	平成30年5月
メルサ栄店 (愛知県名古屋市中区)	"	(365)	"	3,302		3,302	平成30年3月	平成30年5月
浜北プレ葉ウォーク店 (静岡県浜松市浜北区)	"	(176)	"	19,525		19,525	平成30年4月	平成30年6月
いわき小名浜イオンモール店 (福島県いわき市)	"	(165)	"	19,302		19,302	平成30年4月	平成30年6月
横浜ワールドポーターズ店 (神奈川県横浜市中区)	"	(135)	"	13,295		13,295	平成30年4月	平成30年6月
小田原ダイナシティ店 (神奈川県小田原市)	"	(147)	"	14,742		14,742	平成30年4月	平成30年6月
立川立飛ららぽーと店 (東京都立川市)	"	(177)	"	20,946		20,946	平成30年5月	平成30年7月
人間イオン店 (埼玉県人間市)	"	(266)	"	23,990		23,990	平成30年5月	平成30年7月
ゆめタウン行橋店 (福岡県行橋市)	"	(125)	"	13,480		13,480	平成30年5月	平成30年7月
イオンモール鶴見緑地店 (大阪府大阪市鶴見区)	"	(169)	"	17,979		17,979	平成30年5月	平成30年7月
渋谷マークシティ店 (東京都渋谷区道玄坂)	"	(181)	"	4,300		4,300	平成30年7月	平成30年9月
イオンモールつくば店 (茨城県つくば市)	"	(150)	"	13,719		13,719	平成30年8月	平成30年10月
大森西プロジェクト店 (東京都大田区大森西)	"	(172)	"	18,220		18,220	平成30年9月	平成30年11月
イオンモール津みなみ店 (三重県津市)	"	(294)	"	23,241		23,241	平成30年9月	平成30年11月
第51期新設予定のその他の新店(31店舗)	"	(5,115)	"	635,500		635,500		
高松マリタイムプラザ店 (神奈川県高松市)	改装		"	3,635		3,635	平成30年3月	平成30年5月
若葉ウォーク店 (埼玉県鶴ヶ島市)	"		"	6,282		6,282	平成30年3月	平成30年5月
合計		(9,151)		978,594	13,990	964,604		

- (注) 1 予算金額、既支払金額、今後の所要資金には敷金及び保証金を含めております。
2 今後の所要資金964,604千円については、自己資金により賄う予定であります。
3 増加売場面積の()は賃借物件であります。
4 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,420,000
計	19,420,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,000,000	15,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月28日 (注)1		5,270,000		369,266	80,000	212,300
平成28年5月27日 (注)2	9,730,000	15,000,000	569,205	938,471	569,205	781,505
平成29年8月1日 (注)3		15,000,000	838,471	100,000	65,150	716,354

(注)1. 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替たものであります。

2. 平成28年5月27日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数9,730,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ569,205千円増加しています。

発行価格 117円

資本組入額 58.5円

割当先 RIZAPグループ株式会社(旧社名 健康コーポレーション株式会社)

3. 平成29年6月22日開催の第49回定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、平成29年8月1日でその効力が発生しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	18	29	13	5	5,120	5,188	-
所有株式数(単元)		1,131	3,157	117,387	417	5	27,889	149,986	1,400
所有株式数の割合(%)		0.75	2.11	78.27	0.28	0.00	18.59	100.00	-

(注) 1 自己株式219,000株は「個人その他」に2,190単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。
2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿 2 21 1	10,403	70.38
株式会社パスポートライフ	東京都杉並区和泉 1 50 11	1,268	8.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	162	1.10
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	86	0.59
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	60	0.41
篠宮 常夫	東京都足立区	60	0.41
水野 由美子	静岡県沼津市	53	0.36
大竹 秀達	千葉県市川市	53	0.36
久保田 勝美	埼玉県川越市	43	0.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	40	0.27
計		12,230	82.75

(注) 当社が保有する自己株式(219千株)は上記の表には含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,779,600	147,796	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		147,796	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 単元未満株式には自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パスポート	東京都品川区西五反田7- 22-17	219,000	-	219,000	1.46
計	-	219,000	-	219,000	1.46

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44	27
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	219,025		219,025	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、業績や今後の出店計画等を考慮したうえで、今後の事業展開に必要な内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもと、業績の回復に取組んでまいりましたが、当事業年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は、取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	369	362	405	537	985
最低(円)	310	300	273	250	271

(注) 1 最高・最低株価高は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 決算期変更により、第49期は平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	521	588	777	745	768	680
最低(円)	485	473	557	613	559	541

(注) 最高・最低株価高は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	柘 植 圭 介	昭和50年10月18日生	平成10年4月 当社入社 平成28年7月 当社商品部長 平成29年5月 当社営業本部長(現任) 平成29年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1
取締役	経理財務 部長	鳥 田 直 昭	昭和38年1月13日生	昭和61年4月 (株)タカキュー入社 平成4年6月 (株)メルス入社 平成10年5月 当社入社 平成24年3月 当社経理部長 平成27年4月 当社経理財務部長(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役	管理部長	塩 塚 哲 也	昭和35年12月10日生	昭和58年4月 (株)ミナスポーツ入社 平成13年10月 当社入社 平成25年3月 当社人事総務部長 平成29年6月 当社取締役就任(現任) 当社管理部長(現任)	(注)2	1
取締役 (監査等委員)		田 中 弘 之	昭和29年1月13日生	昭和51年3月 (株)銀座キュート入社 昭和61年5月 同社取締役直営店部部长兼商品部 長 昭和63年5月 同社常務取締役 平成10年6月 (株)バレモ入社 平成14年2月 同社シーベレット事業部長兼商品 部長 平成21年2月 同社木糸土・ハレノヒ部シニアマ ネージャー兼店舗開発部シニアマ ネージャー 平成26年3月 当社入社 当社顧問 平成26年5月 当社常勤監査役就任 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		加 藤 健 生	昭和38年11月26日生	昭和62年4月 (株)リクルート入社 平成7年7月 (株)ハナマサ入社 平成15年2月 (株)エスネットワークス入社 平成18年7月 同社監査役 平成20年4月 (株)フラグシップ取締役 平成20年12月 健康コーポレーション(株)(現RIZAP グループ)取締役(現任) 平成21年4月 (株)フラグシップAM取締役 平成23年5月 (株)弘乳舎取締役 平成23年12月 (株)アスティ(現 (株)ジャパングヤ ルズSC)取締役 平成24年2月 ミウ・コスメティックス(株)取締役 平成25年9月 (株)イデアインターナショナル取締 役(現任) 平成26年7月 (株)アンティローザ取締役 平成28年2月 (株)タツミプランニング取締役(現 任) 平成28年7月 健康コーポレーション(株)取締役 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任) 平成29年6月 (株)ジャパングヤルズ取締役 平成30年4月 (株)湘南ベルマーレ取締役(現任) 平成30年4月 (株)シカタ取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		小島 茂	昭和43年1月9日生	平成3年4月	学校法人高宮学園代々木ゼミナール入社	(注)3	
				平成14年4月	小島社会保険労務士事務所開業		
				平成14年9月	有限会社プラン・ドゥ・シー代表取締役(現任)		
				平成17年1月	(株)エスネットワークス入社		
				平成19年1月	ヒューマンテラス(株)取締役(現任)		
				平成21年4月	(株)イーエスペイロール代表取締役		
				平成22年5月	(株)ウィル取締役就任(現任)		
				平成27年4月	(株)エスネットワークス監査役(現任)		
				平成28年8月	当社監査役		
				平成29年6月	当社取締役(監査等委員)(現任)		
				平成29年6月	堀田丸正(株)取締役(社外)(現任)		
				平成30年5月	(株)ワンダーコーポレーション取締役(監査等委員)(現任)		
計							7

- (注) 1 監査等委員である取締役 田中弘之及び小島茂は、社外取締役であります。
- 2 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は企業の社会的責任を重視し、法令遵守はもとより企業倫理について常に高い意識を持つことが重要と考えております。「パスポートのビジネスにかかわるすべての人びとがハッピーになる。」という企業理念のもとで、お客様、株主、取引先、従業員と対話を繰り返し、常に最善の道を歩む努力を続けてまいります。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築及び経営の透明性が重要と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の監査・監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図り、経営の健全性と透明性を高めるため、平成29年6月22日開催の第49回定時株主総会の決議に基づき、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社の取締役会は、提出日現在、取締役3名（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役3名で構成されております。取締役の任期は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は1年、監査等委員である取締役は2年と定款で定めております。取締役会は、毎月1回の定時取締役会とその他必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役会においては権限に基づいた意思決定の他、業績の進捗状況等、その他の業務上の報告を行い情報の共有を図っております。

当社が監査等委員会設置会社の体制を採用した理由は、過半数が社外取締役で構成される監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実が図れるものと判断したためであります。

当社では、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題に迅速かつ的確に対処するため、経営会議を毎週開催しております。経営会議は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び常勤の監査等委員である取締役に加え、社長及び取締役から指名された者が担当部署の状況報告を行うとともに、重要な経営課題について検討しております。

監査等委員会は、定期的を開催するほか、必要に応じて随時開催いたします。監査等委員である取締役は取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなど取締役の職務の執行の監査等を行います。

内部監査につきましては、内部監査室社員1名が中心となり、定期的に社内規程や法令の遵守状況について、店舗及び各部署を巡回することにより、牽制機能が働いております。

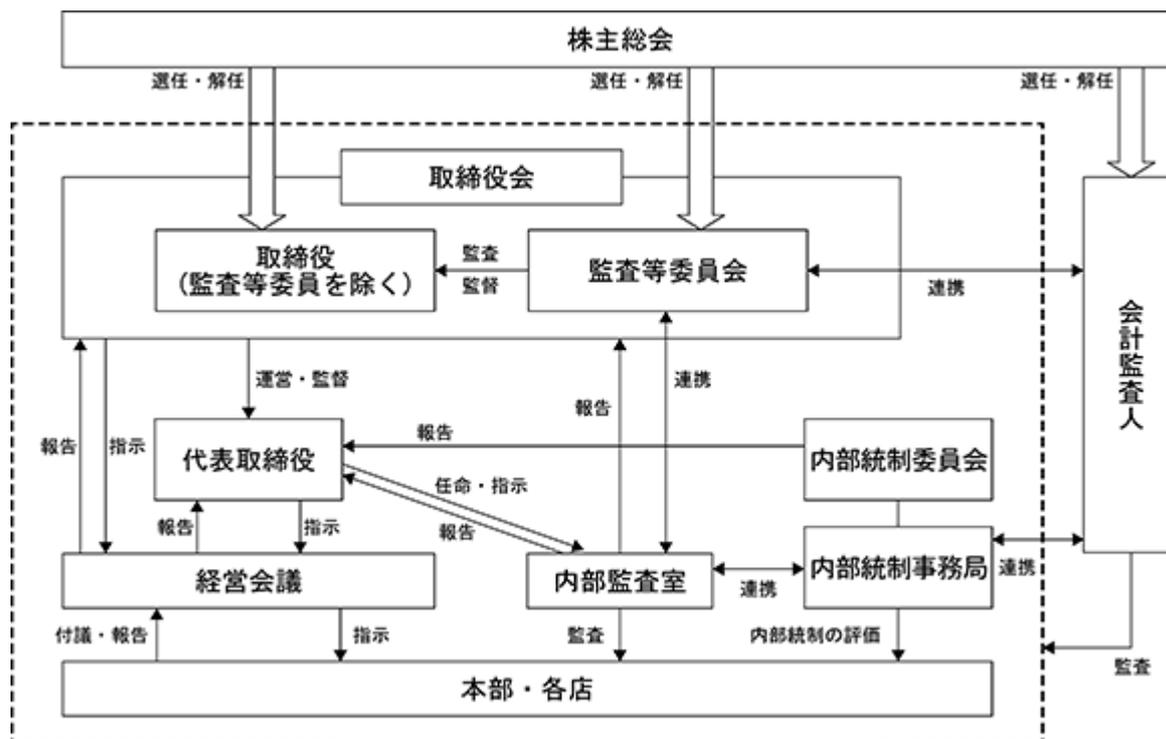
会計監査におきましては、当社と監査契約を締結している東邦監査法人が監査を実施しており、会計情報のみならず求められる経営情報等を積極的に提供し、会計監査の有効性、効率性を高めております。

内部統制の整備・運用・評価に当たっては、内部統制事務局を組織し、継続的に改善する体制を構築しております。さらに、代表取締役社長を責任者とする内部統制委員会を設置し、内部統制事務局からの評価を統括しております。

法令遵守につきましては、弁護士、公認会計士、税理士、司法書士などの社外の有識者に必要に応じて相談する体制をとっております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



当社は株式会社大阪証券取引所において施行された「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」により、平成22年5月27日開催の株主総会において定款の変更及び会計監査人の選任を行い、会計監査人を設置しております。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務の効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、経営理念に基づき「コンプライアンス基本方針」を制定し、法令・定款・社内規程を遵守することを徹底する。
- ・取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることにより、その実効性を確保する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」及び「秘密情報管理規程」に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理する。
- ・取締役は、必要ある場合はこの規程に基づき、文書等を閲覧することができる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの確立に向けて、当社をとりまくリスクを想定し、リスクの予防及び危機発生時の迅速、確な対応ができる組織、体制、規程等を整備する。
- ・新たに生じたリスクもしくは重大なリスクが予見された場合は、取締役会において速やかに担当取締役を選任し、対応責任者として必要な対策を講じる。
- ・組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応については、管理部を主管部門とする。

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役会は経営方針を機軸に年度計画及び中期経営計画を策定し、各業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び予算の設定を行なう。

また、目標が当初計画どおりに進捗しているか月次・四半期の業績管理を行なう。

- ・取締役会規程により定められている事項及び付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議する

ことを遵守する。

・取締役会機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）・常勤の監査等委員である取締役・その他検討事項に応じて責任者等が出席する経営会議を毎週1回開催することにより、業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し、慎重な意思決定を行なう。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範となる「コンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの強化のための指針とする。
・内部監査室はコンプライアンスの状況を定期的に監査し、経営会議、取締役（監査等委員である取締役を含む。）に報告する。
・使用人が法令・定款等に違反する行為を発見し、それを告発しても、不利益な扱いを受けない内部通報制度を構築する。

監査等委員である取締役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

・監査等委員である取締役は、内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができることとする。
・監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員である取締役と協議のうえ指名することができる。
・指名された使用人への指揮権は監査等委員である取締役に移譲されたものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令は受けないものとする。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員である取締役に報告をするための体制その他の監査等委員である取締役への報告に関する体制

・代表取締役、担当取締役は、取締役会、経営会議等において、担当業務の執行状況を随時報告する。
・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、当社の業務に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、監査等委員である取締役に速やかに報告する。

また、内部監査の実施状況、内部通報による通報状況についても適宜報告する。

その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

・監査等委員である取締役全員によって構成される監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役及び監査等委員会は代表取締役との間で定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換を行なう。
・監査等委員である取締役は、内部監査室による内部監査の実施計画について事前に説明を受け、調査等を求めることができる。監査等委員である取締役は必要に応じ内部監査室と連携・情報交換して職務に当たると共に、会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報交換を行ない、効率的な監査を実施する。
・監査等委員である取締役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

反社会的勢力の排除に向けた体制

・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度を貫き、取引の防止に努めることを基本方針とする。
・反社会的勢力排除に向けた整備状況
)社内規則の整備状況
反社会的勢力との対応を「コンプライアンス基本方針」に基づく「行動基準」に定める。
)対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
管理部を反社会的勢力対応の総括部署として、事案により関係する部署が窓口となり対応するものとする。

外部の専門機関との連携状況

定期的な警察署への訪問・連絡等を行ない、緊急時における警察への通報、弁護士等への相談を必要に応じて実施するなど、外部の専門機関と連携を図ることで反社会的勢力対応を行なう。更に、「特殊暴力防止対策連合会」等に加盟し、不当要求等への対応方法や反社会的勢力に関する情報収集を行ない、万一に備えた体制強化を図る。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、会計監査人を設置し、「財務報告の基本方針」に基づき金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行なう。

二 内部監査及び監査等委員会監査の状況

社長直轄の内部監査室(人員1名)が、店舗及び各部署を巡回し社内規定や法令の遵守状況について監査を行い、改善事項があればそれを指摘し社長に報告します。指摘された問題点については該当部署に改善指示書が出され、該当部署から改善の結果が報告書として提出されております。

監査等委員会は3名(うち社外取締役2名)で構成されており、監査等委員会で定めた監査の方針及び監査計画に従って監査活動を実施し、常勤の監査等委員である取締役は毎週の取締役(監査等委員である取締役を除く。)等で構成する経営会議に出席し、取締役の職務遂行の確認並びに意見・情報交換を行っております。また、監査等委員である取締役は毎月の定例取締役会に出席し、重要な意志決定や経営判断について適宜助言、提言し、同時に取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

また、監査等委員会及び内部監査室は会計監査人と必要に応じて情報交換を行うことで相互連携を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

ホ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員	業務執行社員	矢崎英城	東邦監査法人
指定社員	業務執行社員	佐藤 淳	東邦監査法人

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

ヘ 社外取締役

当社の社外取締役は、監査等委員である社外取締役2名であります。当社と社外取締役との間には、人的関係、資本的関係はありません。ただし、監査等委員である社外取締役の小島茂氏が社会保険労務士であることから、必要に応じてアドバイスを受けております。

監査等委員である社外取締役の田中弘之氏は、当社社外取締役としての経験に加え、雑貨業界に精通し、企業経営に関する知識・経験が十分であり、営業・商品・店舗開発をはじめとした幅広い管理統括業務の実績を有していることから、コーポレートガバナンスの充実・確立に貢献していただけるものと判断したために選任しております。

監査等委員である社外取締役の小島茂氏は、社会保険労務士としての知識・経験が豊富であり、社会保険労務士事務所の経営経験を有していることから、法令を踏まえた客観的視点で適切な助言をしていただけるものと判断したため選任しております。

監査等委員である社外取締役の小島茂氏は、小島社会保険労務士事務所所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、会社の抱える課題に迅速かつ正確に対処するため、毎週、経営会議を開催しており、この会議でリスク情報の共有化を行っております。同会議は、代表取締役社長を議長とし、常勤取締役(監査等委員である取締役を除く。)と社長から指名された者及び常勤の監査等委員である取締役で構成され、課題の共通認識と情報の共有化を図り、必要な措置を講じる体制をとっております。

また、法律上の問題については弁護士に適宜相談の上、助言提言を得ることになっております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取 締役を除く。)	26	26				6
監査等委員 (社外取締役を除く。)						
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	6	6				2

(注) 1 報酬等の総額が1億円を超える役員はおりません。

- 2 取締役の報酬等は年額132百万円以内、監査役の報酬等は年額50百万円以内を限度として決定しておりますが、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。
- 3 当社は、平成29年6月22日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
- 4 上記の取締役、監査等委員及び監査役の対象となる役員の員数及び報酬等の額には、平成29年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に支給した報酬額を含んでおります。
- 5 当事業年度末現在の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は3名、監査等委員である取締役は3名ですが、監査等委員である取締役1名は無報酬であります。

b. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
8	3	使用人としての給与であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,000	1	財務活動の円滑化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	16,000	8	財務活動の円滑化のため
(株)サクスパーホールディングス	5,400	6	同業他社の情報収集のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ及び(株)サクスパーホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,000	1	財務活動の円滑化のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項は、ありません。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を含む。）の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役（監査等委員である取締役を含む。）の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決議機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決議要件

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
20		18	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人数、監査時間等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成28年8月5日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を2月末日から3月31日に変更いたしました。

したがって、前事業年度は平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13ヶ月間となっております。

4 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

5 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等にも的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新情報等を取得するとともに、各種団体の開催するセミナーへの参加、専門誌等からの情報収集などを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,064	773,538
売掛金	472,267	621,995
商品	1 997,412	1 1,463,590
未着商品	2,067	2,372
貯蔵品	-	8,810
前払費用	38,722	35,648
未収入金	39,332	38,207
その他	8,381	3,907
流動資産合計	2,663,246	2,948,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,828,077	1 2,218,056
減価償却累計額	1,423,158	1,342,412
建物（純額）	404,919	875,644
工具、器具及び備品	730,537	787,135
減価償却累計額	684,632	647,402
工具、器具及び備品（純額）	45,905	139,732
土地	1 15,554	1 15,554
建設仮勘定	227	500
有形固定資産合計	466,606	1,031,431
無形固定資産		
ソフトウェア	30,264	88,375
電話加入権	9,616	9,616
無形固定資産合計	39,881	97,992
投資その他の資産		
投資有価証券	16,709	1,531
出資金	150	100
長期前払費用	767	505
敷金及び保証金	1 1,319,554	1 1,302,636
その他	25,055	-
投資その他の資産合計	1,362,236	1,304,772
固定資産合計	1,868,723	2,434,195
資産合計	4,531,969	5,382,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	645,228	743,703
買掛金	330,204	359,894
1年内償還予定の社債	210,000	100,000
短期借入金	1 695,000	1 901,000
1年内返済予定の長期借入金	1 283,500	1 412,870
リース債務	12,193	15,487
未払金	97,001	208,950
1年内支払予定の長期未払金	19,775	6,645
未払費用	199,169	231,633
未払法人税等	97,083	26,479
預り金	6,392	22,806
賞与引当金	21,620	19,040
店舗閉鎖損失引当金	11,383	-
資産除去債務	3,901	-
その他	2,250	1,940
流動負債合計	2,634,704	3,050,450
固定負債		
社債	70,000	120,000
長期借入金	1 621,500	1 841,130
リース債務	-	50,930
長期未払金	2,857	13,998
繰延税金負債	7,476	31,075
退職給付引当金	276,874	265,585
資産除去債務	142,897	212,442
長期預り保証金	12,000	11,000
固定負債合計	1,133,606	1,546,161
負債合計	3,768,310	4,596,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	938,471	100,000
資本剰余金		
資本準備金	781,505	716,354
その他資本剰余金	54,744	-
資本剰余金合計	836,250	716,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	958,366	29,427
利益剰余金合計	958,366	29,427
自己株式	60,552	60,580
株主資本合計	755,801	785,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,858	452
評価・換算差額等合計	7,858	452
純資産合計	763,659	785,653
負債純資産合計	4,531,969	5,382,265

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上高		10,215,379		8,778,000
売上原価				
商品期首たな卸高		1,533,790		997,412
当期商品仕入高		4,612,668		4,459,531
合計		6,146,458		5,456,943
商品期末たな卸高		997,412		1,463,590
売上原価合計		¹ 5,149,046		¹ 3,993,352
売上総利益		5,066,332		4,784,647
販売費及び一般管理費				
包装費及び運搬費		266,541		264,229
給料及び手当		1,897,918		1,655,918
賞与		22,879		31,343
賞与引当金繰入額		21,620		19,040
退職給付費用		38,900		40,851
地代家賃		2,002,029		1,702,095
減価償却費		150,402		144,571
その他		1,218,923		775,498
販売費及び一般管理費合計		5,619,215		4,633,547
営業利益又は営業損失()		552,882		151,099
営業外収益				
受取利息		68		29
受取配当金		462		468
破損商品等弁償金		373		959
保険配当金		264		11,084
補助金収入		-		5,104
雑収入		1,668		1,245
営業外収益合計		2,838		18,890
営業外費用				
支払利息		40,815		35,685
社債利息		2,875		1,139
社債発行費		-		3,330
支払手数料		7,658		1,539
株式交付費		18,836		-
為替差損		1,098		392
雑損失		1,222		315
営業外費用合計		72,507		42,402
経常利益又は経常損失()		622,552		127,587
特別利益				
投資有価証券売却益		-		11,555
店舗閉鎖損失引当金戻入額		-		3,734
特別利益合計		-		15,290
特別損失				
固定資産除却損		² 9,707		² 17,425
店舗閉鎖損失		41,883		19,643
店舗閉鎖損失引当金繰入額		11,383		-
減損損失		³ 31,421		³ 23,154
特別損失合計		94,396		60,223
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		716,948		82,654
法人税、住民税及び事業税		84,300		26,400
法人税等調整額		47,974		26,827
法人税等合計		132,274		53,227
当期純利益又は当期純損失()		849,222		29,427

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	369,266	212,300	54,744	267,045	109,144	109,144
当期変動額						
新株の発行	569,205	569,205		569,205		-
当期純利益又は当期 純損失()				-	849,222	849,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				-		-
当期変動額合計	569,205	569,205	-	569,205	849,222	849,222
当期末残高	938,471	781,505	54,744	836,250	958,366	958,366

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60,552	466,614	8,492	8,492	475,106
当期変動額					
新株の発行		1,138,410		-	1,138,410
当期純利益又は当期 純損失()		849,222		-	849,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		-	634	634	634
当期変動額合計	-	289,187	634	634	288,553
当期末残高	60,552	755,801	7,858	7,858	763,659

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	938,471	781,505	54,744	836,250	958,366	958,366
当期変動額						
減資	838,471	65,150	903,621	838,471		-
欠損填補			958,366	958,366	958,366	958,366
当期純利益又は当期 純損失()				-	29,427	29,427
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				-		-
当期変動額合計	838,471	65,150	54,744	119,895	987,794	987,794
当期末残高	100,000	716,354	-	716,354	29,427	29,427

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60,552	755,801	7,858	7,858	763,659
当期変動額					
減資		-		-	-
欠損填補		-		-	-
当期純利益又は当期 純損失()		29,427		-	29,427
自己株式の取得	27	27		-	27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		-	7,405	7,405	7,405
当期変動額合計	27	29,399	7,405	7,405	21,993
当期末残高	60,580	785,201	452	452	785,653

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		716,948		82,654
減価償却費		150,402		144,571
減損損失		31,421		23,154
賞与引当金の増減額(は減少)		5,870		2,579
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)		11,383		11,383
退職給付引当金の増減額(は減少)		7,662		11,289
受取利息及び受取配当金		531		497
支払利息及び社債利息		43,691		36,824
社債発行費		-		3,330
株式交付費		18,836		-
店舗閉鎖損失		41,883		19,643
固定資産除却損		9,707		17,425
売上債権の増減額(は増加)		81,808		150,728
たな卸資産の増減額(は増加)		544,237		466,483
仕入債務の増減額(は減少)		379,422		128,164
未払消費税等の増減額(は減少)		46,657		-
その他		12,700		89,164
小計		359,312		98,028
利息及び配当金の受取額		531		497
利息の支払額		43,379		37,895
法人税等の支払額		27,811		84,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		429,972		220,127
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		223,821		515,651
敷金及び保証金の差入による支出		8,755		130,060
敷金及び保証金の回収による収入		62,241		116,373
投資有価証券の売却による収入		-		15,967
その他		81,435		34,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		251,770		548,334
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		55,000		206,000
長期借入れによる収入		530,000		650,000
社債の発行による収入		-		146,403
長期借入金の返済による支出		319,000		301,000
社債の償還による支出		440,000		210,000
株式の発行による収入		1,119,573		-
リース債務の返済による支出		55,421		31,512
割賦債務の返済による支出		25,976		22,887
配当金の支払額		39		40
自己株式の取得による支出		-		27
財務活動によるキャッシュ・フロー		754,136		436,935
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		72,393		331,526
現金及び現金同等物の期首残高		1,032,671		1,105,064
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,105,064	1	773,538

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(収益の低下に基づく簿価切下げの方法)

未着商品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....10年～27年

工具、器具及び備品... 5年～8年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から特定退職金共済制度からの支給見込額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社の商品の評価方法は、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当事業年度期首より総平均法による原価法（収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、親会社であるRIZAPグループ株式会社と会計方針を統一し、より適正な在庫金額及び期間損益計算を行うことを目的として基幹システムの入替えを実施したものであります。当会計方針の変更については、当事業年度の期首に新システムが稼働したことから、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社は、短期借入金のうち、動産担保融資契約に基づく560,000千円には遵守事項があり、その内容は次のとおりであります。

(1)各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を平成21年2月期決算期末時点の金額の75%以上（761,568千円以上）に維持すること。

(2)各事業年度末時点での貸借対照表における棚卸資産の回転月数を2.0ヶ月以下に維持すること。

(3)各事業年度末時点での経常利益について、2期連続でマイナスとしないこと。

当事業年度末においては、これらの遵守事項の一部に抵触いたしますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	31,177千円	29,020千円
土地	15,554千円	15,554千円
敷金及び保証金	161,366千円	132,894千円
商品	813,529千円	1,112,448千円
計	1,021,628千円	1,289,917千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	470,000千円	560,000千円
1年内返済予定の長期借入金	263,500千円	354,500千円
長期借入金	601,500千円	684,500千円
計	1,335,000千円	1,599,000千円

担保に供している資産のうち、建物、土地には銀行取引に係る根抵当権が、敷金及び保証金には銀行取引に係る根質権が設定されております。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	39,071千円	625千円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	8,201千円	14,611千円
工具、器具及び備品	1,505千円	2,814千円
計	9,707千円	17,425千円

3 減損損失

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
1店舗 (宮城県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	1,619
5店舗 (茨城県・千葉県・神奈川県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	9,525
3店舗 (石川県・岐阜県・三重県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	8,979
1店舗 (大阪府)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	1,342
1店舗 (広島県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	9,954
計			31,421

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位としております。

店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

その内訳は次のとおりであります。

建物	18,872千円
工具、器具及び備品	12,548千円

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
2店舗 （青森県・宮城県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	541
6店舗 （千葉県・東京都・神奈川県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	18,598
1店舗 （長野県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	876
1店舗 （山口県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	672
1店舗 （熊本県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	2,466
計			23,154

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位としております。

店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

その内訳は次のとおりであります。

建	物	19,653千円
工具、器具及び備品		3,501千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000	9,730,000	-	15,000,000

(注) 当期増加株式数は、第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,981	-	-	218,981

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000,000	-	-	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,981	44	-	219,025

(注) 当期増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,105,064千円	773,538千円
現金及び現金同等物	1,105,064千円	773,538千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	- 千円	18,361千円
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円	79,113千円
合計	- 千円	97,474千円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る額

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
重要な資産除去債務の額	7,464千円	83,375千円
合計	7,464千円	83,375千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

POSシステム一式(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (ロ)リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、長期資金として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金調達しております。また、設備資金としてリース及び割賦による資金調達を行っております。なお、当社はデリバティブ取引については、投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、店舗を賃貸する際に支出したものであり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、重要性に乏しいのでヘッジ手段は講じておりません。

社債につきましては、固定金利での発行であるため、金利の変動リスクはありません。

長期借入金につきましては、原則固定金利での調達であり、金利の変動リスクはありません。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

リース債務及び長期未払金(割賦債務)は、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、販売管理規程に基づき取引先の信用状況を把握し、リスク低減を図っております。

敷金及び保証金については、信用面を重視した取引先と賃貸借契約を結ぶことにしております。

市場リスクの管理

投資有価証券のうち上場株式については、四半期毎に時価を把握し、変動が大きい場合は、発行会社の財政状態を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

手許流動性については、経理財務部で月次において、一定期間の資金収支の見込みを作成して管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,105,064	1,105,064	-
(2) 売掛金	472,267	472,267	-
(3) 未収入金	39,332	39,332	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	16,709	16,709	-
(5) 敷金及び保証金	1,319,554	1,317,508	2,045
資産計	2,952,927	2,950,881	2,045
(1) 支払手形	645,228	645,228	-
(2) 買掛金	330,204	330,204	-
(3) 短期借入金	695,000	695,000	-
(4) 未払金	97,001	97,001	-
(5) 未払法人税等	97,083	97,083	-
(6) 社債（*1）	280,000	281,043	1,043
(7) 長期借入金（*2）	905,000	906,668	1,668
(8) リース債務（*3）	12,193	12,231	38
(9) 長期未払金（*4）	22,632	22,722	89
負債計	3,084,344	3,087,184	2,840

（*1）1年内償還予定の社債を含めております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*3）1年以内のリース債務を含めております。

（*4）1年内支払予定の長期未払金を含めております。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	773,538	773,538	-
(2) 売掛金	621,995	621,995	-
(3) 未収入金	38,207	38,207	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,531	1,531	-
(5) 敷金及び保証金	1,302,636	1,297,290	5,345
資産計	2,737,908	2,732,562	5,345
(1) 支払手形	743,703	743,703	-
(2) 買掛金	359,894	359,894	-
(3) 短期借入金	901,000	901,000	-
(4) 未払金	208,950	208,950	-
(5) 未払法人税等	26,479	26,479	-
(6) 社債（*1）	220,000	222,368	2,368
(7) 長期借入金（*2）	1,254,000	1,254,697	697
(8) リース債務（*3）	66,418	66,401	16
(9) 長期未払金（*4）	20,643	20,654	10
負債計	3,801,089	3,804,150	3,060

（*1）1年内償還予定の社債を含めております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*3）1年以内のリース債務を含めております。

（*4）1年内支払予定の長期未払金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）売掛金、（3）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（5）敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

- (1) 支払手形、並びに(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に割賦契約を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,105,064	-	-	-
売掛金	472,267	-	-	-
未収入金	39,332	-	-	-
敷金及び保証金	682,994	514,518	122,041	-
合計	2,299,658	514,518	122,041	-

(注1) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、上記には記載しておりません。

(注2) 敷金及び保証金の決算日後の償還予定額は、賃貸借契約期間の満了時期によっております。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	773,538	-	-	-
売掛金	621,995	-	-	-
未収入金	38,207	-	-	-
敷金及び保証金	515,813	649,775	137,047	-
合計	1,949,553	649,775	137,047	-

(注1) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、上記には記載しておりません。

(注2) 敷金及び保証金の決算日後の償還予定額は、賃貸借契約期間の満了時期によっております。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	695,000	-	-	-	-	-
社債	210,000	70,000	-	-	-	-
長期借入金	283,500	284,500	214,000	116,000	7,000	-
リース債務	12,193	-	-	-	-	-
長期未払金	19,775	2,857	-	-	-	-
合計	1,220,469	357,357	214,000	116,000	7,000	-

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	901,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	30,000	30,000	30,000	30,000	-
長期借入金	412,870	348,210	246,040	137,040	109,840	-
リース債務	15,487	15,769	16,057	16,349	2,753	-
長期未払金	6,645	3,839	3,890	3,943	2,324	-
合計	1,436,003	397,819	295,988	187,333	144,918	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	16,709	5,383	11,326
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	16,709	5,383	11,326
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		16,709	5,383	11,326

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,531	840	691
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,531	840	691
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,531	840	691

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用し、平成25年6月より特定退職金共済制度に加入しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	269,212	276,874
退職給付費用	36,423	38,840
退職給付の支払額	28,761	50,129
退職給付引当金の期末残高	276,874	265,585

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	276,874	265,585
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	276,874	265,585
退職給付引当金	276,874	265,585
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	276,874	265,585

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 36,423千円 当事業年度 38,840千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 3月31日）2,477千円、当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）2,011千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,671千円	6,627千円
退職給付引当金	84,779千円	91,866千円
未払事業税	3,796千円	- 千円
減損損失	38,594千円	34,086千円
商品評価損	22,352千円	217千円
資産除去債務	44,959千円	73,483千円
繰越欠損金	519,589千円	608,517千円
その他	5,152千円	1,725千円
繰延税金資産小計	725,896千円	816,525千円
評価性引当額	725,896千円	816,525千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	4,008千円	30,835千円
その他有価証券評価差額金	3,468千円	239千円
繰延税金負債合計	7,476千円	31,075千円
繰延税金資産の純額	7,476千円	31,075千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	33.1%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	- %
住民税均等割額	11.8%	31.9%
法定実効税率変更に伴う差異	0.4%	0.6%
評価性引当額の増加	39.9%	3.8%
その他	0.6%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%	64.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物附属設備の耐用年数10年と同じとし、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考に0.0%～1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	153,144千円	146,799千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,464千円	83,375千円
時の経過による調整額	623千円	380千円
資産除去債務の履行による減少額	14,432千円	18,113千円
期末残高	146,799千円	212,442千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区	1,400,750	持株会社	(被所有)直接65.83	役員 の兼任	第三者割当の引受	1,138,410		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.平成28年4月18日開催の取締役会決議に基づき、当社が行った第三者割当増資を1株につき117円で引受けたものであります。
2.上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区	1,400,750	持株会社	(被所有)直接70.39	役員 の兼任	商品の販売	6,131	売掛金	
							当社銀行借入に対する保証債務 (注)1	663,500		
							当社割賦債務に対する債務保証 (注)1	17,786		

- (注) 1.当社は、金融機関からの一部の借入及び一部の割賦契約に対し、親会社のRIZAPグループ株式会社より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高及び期末割賦債務残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。
2.上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の販売等については、価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

RIZAPグループ株式会社（札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	51円66銭	53円15銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	66円89銭	1円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	849,222	29,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	849,222	29,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,696	14,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,828,077	586,814	196,834 (19,653)	2,218,056	1,342,412	81,824	875,644
工具、器具及び備品	730,537	129,305	72,708 (3,501)	787,135	647,402	29,162	139,732
土地	15,554	-	-	15,554	-	-	15,554
建設仮勘定	227	10,824	10,552	500	-	-	500
有形固定資産計	2,574,396	726,944	280,095 (23,154)	3,021,246	1,989,815	110,987	1,031,431
無形固定資産							
ソフトウェア	357,936	91,433	228,337 (-)	221,031	132,655	33,321	88,375
電話加入権	9,616	-	-	9,616	-	-	9,616
無形固定資産計	367,552	91,433	228,337 (-)	230,648	132,655	33,321	97,992
長期前払費用	5,273	-	3,998 (-)	1,275	769	262	505
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新設店舗の内部造作	288,089 千円
	改装店舗の内部造作	215,349 千円
工具、器具及び備品	新設店舗の内部造作	74,207 千円
	改装店舗の内部造作	27,789 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店に伴う除却	74,045 千円
	改装に伴う除却	90,887 千円
	減損損失	19,653 千円
工具、器具及び備品	退店に伴う除却	26,333 千円
	改装に伴う除却	27,260 千円
	減損損失	3,501 千円
ソフトウェア	リース契約満了	219,712 千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第29回無担保社債	平成24年5月22日	5,000	- (-)	0.59	無担保社債	平成29年5月22日
第30回無担保社債	平成24年9月3日	15,000	- (-)	0.55	無担保社債	平成29年8月31日
第31回無担保社債	平成24年9月20日	10,000	- (-)	0.61	無担保社債	平成29年9月20日
第32回無担保社債	平成24年10月22日	10,000	- (-)	0.52	無担保社債	平成29年10月22日
第33回無担保社債	平成25年3月1日	40,000	- (-)	0.43	無担保社債	平成30年2月28日
第34回無担保社債	平成25年3月22日	20,000	- (-)	0.42	無担保社債	平成30年3月22日
第35回無担保社債	平成25年3月27日	30,000	- (-)	0.52	無担保社債	平成30年3月27日
第36回無担保社債	平成25年3月28日	10,000	- (-)	0.56	無担保社債	平成30年3月28日
第37回無担保社債	平成26年3月11日	80,000	40,000 (40,000)	0.44	無担保社債	平成31年2月28日
第38回無担保社債	平成26年3月28日	60,000	30,000 (30,000)	0.57	無担保社債	平成31年3月28日
第39回無担保社債	平成29年12月25日	-	100,000 (20,000)	0.43	無担保社債	平成34年12月22日
第40回無担保社債	平成30年2月26日	-	50,000 (10,000)	0.43	無担保社債	平成35年2月28日
合計		280,000	220,000 (100,000)			

(注) 1 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	30,000	30,000	30,000	30,000

2 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	695,000	901,000	1.570	
1年以内に返済予定の長期借入金	283,500	412,870	1.908	
1年以内に返済予定のリース債務	12,193	15,487	1.807	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	621,500	841,130	1.648	平成31年5月25日 ~平成35年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	50,930	1.807	平成34年5月31日
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	19,775	6,645	1.451	
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	2,857	13,998	1.340	平成34年10月25日
合計	1,634,826	2,242,062		

(注) 1 平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	348,210	246,040	137,040	109,840

- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,769	16,057	16,349	2,753

- 4 長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期未払金	3,839	3,890	3,943	2,324

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	21,620	19,040	21,620	-	19,040
店舗閉鎖損失引当金	11,383	-	7,649	3,734	-

(注) 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額の「その他」の金額は、前事業年度計上分に対する店舗閉鎖損失引当金戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,264
預金の種類	
当座預金	252,200
普通預金	288,614
定期預金	210,000
別段預金	459
計	751,274
合計	773,538

ロ 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	148,228
イオンリテール(株)	56,669
(株)イズミ	49,241
(株)イトーヨーカ堂	32,332
イオンタウン(株)	22,138
その他	313,384
合計	621,995

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
472,267	9,480,240	9,330,512	621,995	93.8	21.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

八 商品

区分	金額(千円)
リビンググッズ	123,277
ダイニンググッズ	212,467
ライフファブリックス	676,004
バラエティグッズ	451,841
合計	1,463,590

二 未着商品

区分	金額(千円)
リビンググッズ	1,802
ダイニンググッズ	570
合計	2,372

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材 (商品袋、贈答用品箱他)	8,810
合計	8,810

へ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
イオンモール(株)	233,189
(株)イズミ	154,976
イオンリテール(株)	97,584
(株)イトーヨーカ堂	63,500
神戸地下街(株)	50,481
その他	702,903
合計	1,302,636

流動負債

イ 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヨシダ	34,181
(株)ニュース・トレーディング	33,977
(株)ノルコーポレーション	33,692
(株)テスト	29,534
(株)日本グリーンファッション	27,896
その他	584,419
合計	743,703

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	240,639
平成30年5月	228,515
平成30年6月	99,817
平成30年7月	174,731
合計	743,703

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニュース・トレーディング	28,387
(株)ピカソナチュラルズ	15,044
(株)オーブ	14,666
(株)ハイブリット販売	13,175
(株)エムキューブ	12,609
その他	276,011
合計	359,894

ハ 未払費用

相手先	金額(千円)
給料及び手当	88,338
地代家賃	103,885
社会保険料	38,645
社債利息	149
支払利息	613
合計	231,633

ニ 社債

内訳は、2 財務諸表等(1)財務諸表 附属明細表 社債明細表に記載しております。

ホ 退職給付引当金

内容については、2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,026,350	4,017,144	6,766,383	8,778,000
税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期純損失() (千円)	2,266	5,474	191,632	82,654
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	4,312	21,458	157,897	29,427
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.29	1.45	10.68	1.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	0.29	1.16	12.13	8.69

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.passport.co.jp/
株主に対する特典	当事業年度末現在、当社株式を100株以上保有の株主を対象に株主優待制度を実施する。なお、1,000株以上の株主に対しては、当社の全店舗で使用できる株主優待券(500円券10枚綴り)もしくは自社商品(5,000円相当)を下記の基準にて贈呈する。 100株以上 1,000株未満 500円の株主優待割引券1枚 1,000株以上 5,000株未満 1点 5,000株以上10,000株未満 2点 10,000株以上 3点

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第49期)	自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂 正報告書及び有価証 券報告書の確認書	事業年度 (第49期)	自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日	平成29年8月14日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第50期 第1四半期 第50期 第2四半期 第50期 第3四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成29年8月9日 関東財務局長に提出。 平成29年11月14日 関東財務局長に提出。 平成30年2月14日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月23日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社パスポート
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 矢崎英城 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 淳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスポートの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パスポートの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パスポートが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。